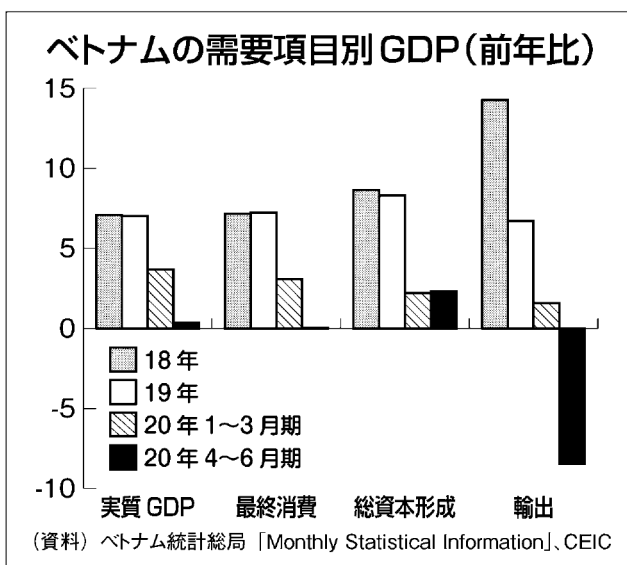


# グローバル 眼の

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で世界主要国が軒並み大幅なマイナス成長に陥る中、ベトナムは2020年4〜6月の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比で0.4%と、プラス成長を維持した。輸出が8.5%と大幅に減少した一方、民間消費と政府消費を合わせた最終消費は同率0.0%、投資を減らす総資本形成は同率2.3%と、内需がマイ

ナスを回避したことでプラス成長につながった。投資では公共投資が増加した。また、消費は活動制限で4月に大幅に減少したが、制限解除後の5月以降の急速な持ち直し。このように内需がプラスを維持した背景には、ベトナム政府による以下の二つのコロナ対策が効果を発揮したことがあげられる。一つ目は、03年のSARS（重症急性呼吸器症候群）流行時の経験を生かした迅速な感染抑制対応である。ベトナム政府は1月末に中国人観光客から感染者が相次ぐと、速やかに中国人観光客や中国渡航歴がある人物の入国や乗り継ぎを禁止した。その後も、感染がみられた国々からの入

## プラス成長維持したベトナム経済



# 先行きも内需で持ち直し

国を順次禁止したほか、大規模イベントの中止や国内旅行などの制限も実施した。さらに、3月下旬にベトナム国内において

る感染拡大の兆しがみえる。厳しい活動制限措置を発動し、感染者隔離の追跡を徹底した。こうした対応が

奏功し、感染は4月下旬までに概ね収束し、4月23日には東南アジア諸国連合（ASEAN）で最も早く、経済活動の正常化に舵を切った。

二つ目は、迅速かつ効果的な経済支援だ。前述のような厳しい活動制限には経済的補償が不可欠である。ベトナム政府は積極的な財政改革で、公的債務残高対GDP比を直近3年で7.6%低下させることに成功している。同政府は活動制限の発動後すぐに、影響を受けた企業・家計向け給付金や法人税・所得税の減税措置など、直接的な経済支援をGDPの10%相当の規模で実行した。

善が期待できるほか、自動車登録税の減免などの景気刺激策も消費の下支え要因となるだろう。



塚田 雄太

日本総合研究所  
調査部マクロ経済研究  
センター副主任研究員